

令和2（2020）年度足利市歳入歳出決算

目 次

1 令和2（2020）年度足利市歳入歳出決算報告書

(1) 会計別歳入歳出決算の状況	1
(2) 歳入歳出決算の概要	2
ア 歳入決算の款別状況	4
イ 市税の状況	5
ウ 歳出決算の款別状況	6
エ 性質別歳出決算の状況	7
(3) 主な財政分析指標	8
(4) 市債の状況	9
《参考》市民一人当たりの歳入歳出内訳	10

1 令和2（2020）年度足利市歳入歳出決算報告書

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

区分		令 和 年 度 2					
		予 算 現 額			調 定 額	収 入 濟 額 (A)	調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費			
一 般 会 計		53,800,000	20,000,000	2,324,300	76,124,300	73,038,477	71,588,614
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	13,060,000	282,500		13,342,500	13,344,897	13,249,469
	国民健康保険(事業勘定)	15,890,000	111,800		16,001,800	15,516,601	14,684,103
	後期高齢者医療	1,943,000	32,200		1,975,200	1,959,491	1,950,337
	太陽光発電事業	58,000			58,000	59,209	59,209
合 計		84,751,000	20,426,500	2,324,300	107,501,800	103,918,675	101,531,732

(単位 千円)

不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予 算 現 額 と 収 入 濟 額 と の 比 較	年 度		令 和 元 年 度		比 較	
			予 算 比	収 入 濟 額 調 定 比	収 入 歩 合 (%)		取 入 濟 額 (A) - (B)	増 減 率 (C) (B)
					(B)	(%)		
151,245	1,298,618	△4,535,686	94.0	98.0	55,039,727	93.6	16,548,887	30.1
23,393	72,035	△93,031	99.3	99.3	12,866,174	98.5	383,295	3.0
117,692	714,806	△1,317,697	91.8	94.6	15,396,491	92.1	△712,388	△ 4.6
1,448	7,706	△24,863	98.7	99.5	1,853,726	101.0	96,611	5.2
		1,209	102.1	100.0	62,095	103.8	△2,886	△ 4.6
293,778	2,093,165	△5,970,068	94.4	97.7	85,218,213	94.2	16,313,519	19.1

(2) 歳 出

区分		令 和 年 度 2					
		予 算 現 額			支 出 濟 額	翌 年 度 継 越 額 (A)	支 出 濟 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費			
一 般 会 計		53,800,000	20,000,000	2,324,300	76,124,300	69,621,230	2,827,610
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	13,060,000	282,500		13,342,500	13,067,208	
	国民健康保険(事業勘定)	15,890,000	111,800		16,001,800	14,608,099	
	後期高齢者医療	1,943,000	32,200		1,975,200	1,939,074	
	太陽光発電事業	58,000			58,000	56,118	
合 計		84,751,000	20,426,500	2,324,300	107,501,800	99,291,729	2,827,610

(単位 千円)

不 用 額	支 出 步 合 (%)	歳 入 歳 出 差 引 残 高	年 度		令 和 元 年 度		比 較	
			備 考		支 出 濟 額 (A)	支 出 步 合 (%)	支 出 濟 額 (C) (B)	增 減 率 (C) (B)
3,675,460	91.5	1,967,384	翌年度繰越財源 354,546 財政調整基金 650,000 減債基金 200,000 翌年度繰越金 762,838		53,172,552	90.5	16,448,678	30.9
275,292	97.9	182,261	介護給付費準備基金 95,000 翌年度繰越金 87,261		12,713,484	97.3	353,724	2.8
1,393,701	91.3	76,004			15,393,709	92.0	△785,610	△ 5.1
36,126	98.2	11,263			1,822,471	99.3	116,603	6.4
1,882	96.8	3,091			57,542	96.2	△1,424	△ 2.5
5,382,461	92.4	2,240,003	翌年度繰越財源 354,546 基金積立 945,000 翌年度繰越金 940,457		83,159,758	91.9	16,131,971	19.4

2 歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

令和元（2019）年末に中国に端を発し、世界各地に拡散した新型コロナウイルスはパンデミックを引き起こし、社会・経済活動に大きな衝撃と混乱を招きました。令和2（2020）年後半には、中国や欧米でワクチン接種が始まり、市民生活や経済活動等の回復が見られる一方、ワクチン接種が進まない国との格差が生じる、経済の二極化が顕在化しつつあります。

日本では、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた数度にわたる緊急事態宣言の発出に伴い、市民生活や経済活動への制限等による、飲食店をはじめとした対面型サービス業への経済的影響に加え、インバウンド需要の低下もあり、厳しい経済状況が続いています。

このような中、日本においても、令和3（2021）年2月から医療従事者等へのワクチン接種が開始され、接種対象者を高齢者から順次拡大していく方針が国から示されたことで、接種率の向上に伴う、市民生活や経済活動の回復が期待されています。また、コロナ禍での経験を経て、テレワーク等にみられる新しい働き方や多様な暮らし方が普及し始めたほか、ＩＣＴを活用した「新たな生活様式」への転換が進展する等、ポストコロナ社会を目指した行動様式の新たな常態を迎えています。

本市では、新型コロナウイルス感染症対策として、3次に及ぶ国の補正予算等に呼応し、地域を支える医療機関や社会・児童福祉施設への継続的な運営のための支援をはじめ、妊産婦や子育て世帯への負担軽減のための支援、企業が事業活動を維持するための支援等に取り組みました。市内小中学校への対応では、臨時休業時への対策を含めたＩＣＴを活用した学習環境づくりのため、ＧＩＧＡスクール構想の計画期間を短縮し、運用を開始しました。このような各種の感染拡大防止対策等により、市民の安全・安心な生活と地域経済を支えるための多岐に渡る事業に取り組みました。

また、令和2（2020）年度に実施予定の事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小を余儀なくされた事業予算を原資として、新型コロナウイルス感染症対策基金を創設したほか、令和3（2021）年度からの新型コロナウイルス感染症対策室の設置に先立ち対策チームを組織し、ワクチン接種への取組みの推進を図りました。

令和元（2019）年10月に発生した令和元年東日本台風被害への対応では、被災の教訓からソフト・ハード両事業の整備を進め、災害に強いまちづくりに取り組みました。令和3（2021）年2月21日に発災した西宮林野火災では、167ヘクタールの山林を焼失する大きな被害となりましたが、本市消防職団員のほか、栃木県や緊急消防援助隊としての各県の防災ヘリコプターの派遣、近隣各市の消防隊や東京消防庁、自衛隊、警察、国土交通省、気象庁等、多方面からの応援活動を受けて、3月15日に鎮火に至りました。また、鎌倉市をはじめ、全国の団体や個人の皆様から復興・復旧支援に向けた大変多くの励ましの声と寄附が寄せられました。

令和2（2020）年度の決算額は、前年度決算比で歳入は 30.1%増、歳出は 30.9%増となりました。歳入は、国庫支出金や地方消費税交付金、市債等が増加した一方、繰入金や諸収入、地方交付税等が減少しました。歳出は、補助費等や人件費等が増加した一方、貸付金や普通建設事業費等が減少しました。

この結果、歳入歳出差引 1,967,384千円の剩余金を生じ、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 1,612,838千円、前年度決算対比では 239,458千円、17.4%増となりました。この実質収支額のうち、650,000千円を財政調整基金に、200,000千円を減債基金にそれぞれ積み立て、残額の 762,838千円は翌年度繰越金としました。

本年度の主な財政分析指標は、財政力指数が 0.767で前年度対比 0.01ポイントの増、経常収支比率が92.7%で 1.3ポイントの減、市債残高は 40,035,933千円で 395,826千円の増となりました。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに対象となる赤字額の発生はなく、実質公債費比率は 6.6%で 0.7ポイントの減、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったためマイナスとなる等、いずれも早期健全化基準を下回り、健全性が確保されました。

第7次総合計画の具現化に向けた戦略プログラム事業の成果は次のとおりです。

- 「結婚・子育て・学びあいプロジェクト」では、子どもの学びや夢を応援する“放課後子ども教室”や“子どもの夢づくり事業”、学力向上のための学力確認テスト“かなふり松チャレンジ”を実施したほか、県立足利高・足利女子高新校の整備に向けた栃木県との協議を進め、子どもが生き生きと学び育つ教育環境の充実を図りました。
- 「元気な仕事づくりプロジェクト」では、今後の産業振興を見据えたあがた駅南産業団地に続く（仮称）あがた駅北産業団地開発事業や南部地域土地改良事業、働きたい子育て期の女性就労支援等、地域産業力の強化と雇用施策を推進しました。
- 「まちの魅力発信プロジェクト」では、JR足利駅構内の移住・定住相談センター“A i d a c c o”に結婚支援センターを併設し、出会いの場を創出しました。また、栃木県のスタート地点として、東京2020オリンピック聖火リレーが実施されました。
- 「映像のまち構想プロジェクト」では、スクランブル交差点を模したオープンセット“足利スクランブルシティスタジオ”的一般公開やロケーション活動、撮影支援等により、映像という視点を活かしたまちづくりを推進しました。
- 「スマートウェルネスシティプロジェクト」では、小学生への減塩教育“減塩生活プロジェクト”や歩いて貯めたポイントで小学校に図書代を寄附する健幸マイレージ事業“足すと”、健幸の輪を広げる“健幸アンバサダー養成事業”等、健幸を未来へ繋ぐ事業に取り組みました。
- 「公共施設の最適化プロジェクト」では、安全・安心の要となる消防本部庁舎が完成したほか、焼却施設や斎場等、市民生活に不可欠な施設の更新に向けた整備、名草保育所のきた保育所への集約化や南幸楽荘の老朽化に伴う廃止等、公共施設の効率的、効果的な運営のための再編を進めました。
- その他、総合運動場硬式野球場や軟式野球場、市民体育館の大規模改修を実施し、令和4年度開催のとちぎ国体・とちぎ大会への準備を進めたほか、R P AやA I – O C Rの導入、本庁舎等の無線L A N化及び公共施設への公衆無線L A N整備、L I N Eを活用した行政情報の提供等、行政や市民サービスのI C T化に努めました。

ア 島 入

歳入決算額は、71,588,614千円で、予算現額に比較し4,535,686千円の減、執行率94.0%となりました。

また、前年度決算額に比較し16,548,887千円、30.1%増加しました。

(ア) 島入決算の款別状況

款	合 和 2 年						
	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (A)	不 納 欠 損 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 當 額				
10 市 税	19,106,556			19,106,556	20,831,807	19,798,707	147,263
12 地方譲与税	519,501			519,501	489,674	489,674	
13 利子割交付金	11,000			11,000	14,281	14,281	
14 配当割交付金	60,000			60,000	67,164	67,164	
16 株式等譲渡所得割交付金	50,000			50,000	77,150	77,150	
法人事業税交付金	100,000			100,000	88,829	88,829	
18 地方消費税交付金	3,300,000			3,300,000	3,331,413	3,331,413	
20 ゴルフ場利用税交付金	56,000			56,000	51,058	51,058	
25 自動車取得税交付金					12	12	
26 環境性能割交付金	80,000			80,000	46,171	46,171	
27 地方特例交付金	120,000			120,000	156,464	156,464	
30 地方交付税	6,100,000	-217,000		5,883,000	5,706,364	5,706,364	
35 交通安全対策特別交付金	20,000			20,000	21,462	21,462	
40 分担金及び負担金	231,252			231,252	222,865	213,226	448
45 使用料及び手数料	1,399,443	-600		1,398,843	1,384,193	1,303,987	864
50 国庫支出金	7,965,949	18,668,310	470,560	27,104,819	25,340,062	25,340,062	
55 県支出金	4,268,338	216,680	635,699	5,120,717	4,359,028	4,359,028	
60 財産収入	95,639			95,639	93,357	85,903	
65 寄附金	21,608			21,608	55,684	55,684	
70 繰入金	1,802,195	222,816	25,000	2,050,011	1,220,636	1,220,636	
75 繰越金	300,000	323,380	493,795	1,117,175	1,117,175	1,117,175	
80 諸収入	3,421,819	129,814	10,208	3,561,841	3,770,321	3,450,857	2,670
85 市債	4,770,700	656,600	689,038	6,116,338	4,593,307	4,593,307	
合 計	53,800,000	20,000,000	2,324,300	76,124,300	73,038,477	71,588,614	151,245

(単位 千円)

収 入 未 濟 額	度		合 和 元 年 度		比 較						
	予算現額と 収入済額と の 比較	収入歩合(%)	収入済 額 の 構成比 (%) (B)	取 入 済 額 (C)	予算比 取 入 歩 合 (%) (D)	収入済 額 の 構成比 (%) (D)	収 入 済 額 (A)-(C) (C) (%) (B)-(D) (△)	増 減 率 (A)-(C) (C) (%) (B)-(D) (△)	構 成 比 (%) (△)		
885,837	692,151	103.6	95.0	27.7	19,962,551	103.7	36.3	-163,844	-0.8	-8.6	
	-29,827	94.3	100.0	0.7	485,921	103.6	0.9	3,753	0.8	-0.2	
	3,281	129.8	100.0	0.0	11,843	59.2	0.0	2,438	20.6	0.0	
	7,164	111.9	100.0	0.1	74,244	123.7	0.1	-7,080	-9.5	0.0	
	27,150	154.3	100.0	0.1	51,412	73.4	0.1	25,738	50.1	0.0	
	-11,171	88.8	100.0	0.1				88,829	皆増	0.1	
	31,413	101.0	100.0	4.6	2,726,058	94.0	5.0	605,355	22.2	-0.4	
	-4,942	91.2	100.0	0.1	57,897	96.5	0.1	-6,839	-11.8	0.0	
	12	皆増	100.0	0.0	76,251	76.3	0.1	-76,239	-100.0	-0.1	
	-33,829	57.7	100.0	0.1	23,991	80.0	0.1	22,180	92.5	0.0	
	36,464	130.4	100.0	0.2	299,119	101.4	0.5	-142,655	-47.7	-0.3	
	-176,636	97.0	100.0	8.0	6,186,366	105.7	11.2	-480,002	-7.8	-3.2	
	1,462	107.3	100.0	0.0	19,634	85.4	0.0	1,828	9.3	0.0	
9,191	-18,026	92.2	95.7	0.3	389,447	95.8	0.7	-176,221	-45.2	-0.4	
79,342	-94,856	93.2	94.2	1.8	1,388,348	97.7	2.5	-84,361	-6.1	-0.7	
	-1,764,757	93.5	100.0	35.4	7,605,542	90.3	13.8	17,734,520	233.2	21.6	
	-761,689	85.1	100.0	6.1	4,738,475	85.2	8.6	-379,447	-8.0	-2.5	
	7,454	-9,736	89.8	92.0	0.1	108,235	51.5	0.2	-22,332	-20.6	-0.1
	34,076	257.7	100.0	0.1	67,919	146.4	0.1	-12,235	-18.0	0.0	
	-829,375	59.5	100.0	1.7	1,842,176	65.4	3.4	-621,540	-33.7	-1.7	
	0	100.0	100.0	1.6	876,836	100.0	1.6	240,339	27.4	0.0	
316,794	-110,984	96.9	91.5	4.8	3,941,430	95.9	7.2	-490,573	-12.4	-2.4	
	-1,523,031	75.1	100.0	6.4	4,106,032	71.1	7.5	487,275	11.9	-1.1	
	1,298,618	-4,535,686	94.0	98.0	100.0	55,039,727	93.6	100.0	16,548,887	30.1	

(イ) 市税の状況

(単位 千円)

区分	令和2年度					
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入歩合(%)	収入済額の構成比(%)
10 市民税	8,951,159	8,553,196	72,354	325,609	95.6	43.2
10 個人	7,713,848	7,359,124	69,634	285,090	95.4	37.2
15 法人	1,237,311	1,194,072	2,720	40,519	96.5	6.0
15 固定資産税	9,065,534	8,551,761	57,311	456,462	94.3	43.2
10 固定資産税	9,041,404	8,527,631	57,311	456,462	94.3	43.1
15 国有資産等所在市交付金及び納付金	24,130	24,130			100.0	0.1
20 軽自動車税	474,805	436,575	5,809	32,421	91.9	2.2
10 軽自動車税						
15 環境性能割	10,573	10,573			100.0	0.1
20 種別割	464,232	426,002	5,809	32,421	91.8	2.1
27 市たばこ税	918,912	918,912			100.0	4.6
40 鉱産税	420	420			100.0	0.0
60 都市計画税	1,420,977	1,337,843	11,789	71,345	94.1	6.8
合計	20,831,807	19,798,707	147,263	885,837	95.0	100.0

令和元年度						比較	
調定額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入歩合(%)	収入済額の構成比(%)	収入済額(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)(%)
9,101,507	8,708,818	28,627	364,062	95.7	43.7	-155,622	-1.8
7,762,991	7,395,678	25,778	341,535	95.3	37.1	-36,554	-0.5
1,338,516	1,313,140	2,849	22,527	98.1	6.6	-119,068	-9.1
9,065,573	8,572,093	46,371	447,109	94.6	42.9	-20,332	-0.2
9,041,467	8,547,987	46,371	447,109	94.5	42.8	-20,356	-0.2
24,106	24,106			100.0	0.1	24	0.1
450,129	415,521	3,494	31,114	92.3	2.0	21,054	5.1
446,794	412,186	3,494	31,114	92.3	2.0	-412,186	皆減
3,335	3,335			100.0	0.0	7,238	217.0
						426,002	皆増
938,956	938,956			100.0	4.7	-20,044	-2.1
397	397			100.0	0.0	23	5.8
1,411,464	1,326,766	8,596	76,102	94.0	6.7	11,077	0.8
20,968,026	19,962,551	87,088	918,387	95.2	100.0	-163,844	-0.8

イ 嵍 出

歳出決算額は、69,621,230千円で、予算現額に比較し不用額 3,675,460千円、執行率 91.5%となりました。また、前年度決算額に比較し 16,448,678千円、30.9%増加しました。

(ア) 嵍出決算の款別状況

款	令 和 2 年					
	予 算 現 額				支 出 濟 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	予 備 費 額		
10 議 会 費	361,881	-7,665			354,216	346,139
15 総 務 費	3,842,513	15,383,785	903	52	19,227,253	18,902,773
20 民 生 費	21,630,924	1,072,374	266,475	307	22,970,080	21,434,319
25 衛 生 費	3,776,073	1,063,327	246,469		5,085,869	3,742,882
30 労 働 費	38,255	51,622		10,800	100,677	81,446
35 農林水産業費	712,461	110,501	213,253		1,036,215	708,069
40 商 工 費	3,981,534	1,018,767	203,481		5,203,782	4,407,552
45 土 木 費	6,847,303	4,675	502,424		7,354,402	6,517,614
50 消 防 費	2,816,974	-276	47,478	11,248	2,875,424	2,730,310
55 教 育 費	5,172,008	1,302,890	232,711	678	6,708,287	5,877,799
60 災 害 復 旧 費		8	611,106		611,114	411,954
65 公 債 費	4,520,065				4,520,065	4,460,373
70 諸 支 出 金		1			1	
75 予 備 費	100,000			-23,085	76,915	
合 計	53,800,000	20,000,000	2,324,300		76,124,300	69,621,230
					2,827,610	

度	令 和 元 年 度			比 較		
	不 用 額	支 出 歩 合 (%)	支 出 濟 額 の構成比 (%) (B)	支 出 歩 合 (%)	支 出 濟 額 の構成比 (%) (D)	増 減 率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$ (%)
8,077	97.7	0.5	359,278	97.7	0.7	-13,139
276,295	98.3	27.2	3,723,606	94.4	7.0	15,179,167
1,170,664	93.3	30.8	21,239,921	96.0	39.9	194,398
455,048	73.6	5.4	3,792,998	87.8	7.1	-50,116
9,231	80.9	0.1	37,327	78.2	0.1	44,119
227,464	68.3	1.0	1,044,161	58.1	2.0	-336,092
401,677	84.7	6.3	4,808,311	87.8	9.0	-400,759
283,822	88.6	9.4	6,332,333	85.2	11.9	185,281
123,099	95.0	3.9	1,799,315	93.0	3.4	930,995
508,160	87.6	8.4	5,153,519	91.3	9.7	724,280
75,315	67.4	0.6	282,616	27.5	0.5	129,338
59,692	98.7	6.4	4,599,167	98.7	8.7	-138,794
1						
76,915						
3,675,460	91.5	100.0	53,172,552	90.5	100.0	16,448,678
						30.9

(イ) 性質別歳出決算の状況

(単位 千円)

性質別 款	10 議会費	15 総務費	20 民生費	25 衛生費	30 労働費	35 農林水産業費	40 商工費	45 土木費	50 消防費
一 消 費 的 経 費	346,139	18,638,278	17,795,212	3,189,658	69,646	418,518	1,136,437	1,442,388	1,587,170
1 人 件 費	326,518	2,482,477	1,693,536	800,710	80	245,447	230,621	564,529	1,409,827
(1) 議員委員報酬手当等	196,477	61,303	7,200	854	80	21,372	88	400	25,915
(2) 特別職(二役)給等		28,965							
(3) 一般職給等	130,041	1,612,323	1,208,456	678,280		208,564	220,050	527,311	1,381,491
(4) 退職手当		646,575							
(5) 恩給及び退職年金		3,809							
(6) 会計年度任用職員		129,502	477,880	121,576		15,511	10,483	36,818	2,421
2 物 件 費	9,971	1,054,046	271,195	2,163,022	1,024	101,809	201,087	533,019	148,167
3 維持補修費		21,341	13,877	15,019		4,271	1,078	315,003	1,760
4 扶助費			13,596,468	23,988					
5 補助費等	9,650	15,080,414	2,220,136	186,919	68,542	66,991	703,651	29,837	27,416
(1) 負担金補助交付金	9,640	14,835,558	2,092,595	121,463	67,726	24,535	615,414	27,520	25,183
(2) その他	10	244,856	127,541	65,456	816	42,456	88,237	2,317	2,233
二 投 資 的 経 費		55,568	17,164	522,140		266,978	349,006	2,464,024	1,143,140
1 普通建設事業費		55,568	17,164	384,484		151,407	349,006	2,464,024	1,143,140
(1) 補助事業費			13,313	47,237		76,797		776,712	
(2) 単独事業費		55,568	3,851	337,247		47,729	349,006	1,656,412	1,143,140
(3) 国県事業等負担金						26,881		30,900	
2 災害復旧事業費				137,656		115,571			
(1) 補助事業費				137,656		115,571			
(2) 単独事業費									
三 そ の 他 の 経 費		208,927	3,621,943	31,084	11,800	22,573	2,922,109	2,611,202	
1 貸付金		5,000	630		11,800	3,000	2,922,000	312	
2 出資金				31,084					
3 積立金		203,927	4,703			19,500	109	890	
4 繰出金			3,616,610			73		2,610,000	
5 公債費									
合 計	346,139	18,902,773	21,434,319	3,742,882	81,446	708,069	4,407,552	6,517,614	2,730,310
財源内訳	国県支出金		15,519,742	11,208,690	303,403	47,900	305,873	582,431	404,690
	市 債		22,686	1,900	182,900		43,000		1,024,100
	そ の 他	123	203,044	335,094	737,183	11,805	38,655	3,217,082	724,606
	計	123	15,745,472	11,545,684	1,223,486	59,705	387,528	3,799,513	2,153,396
	一般財源	346,016	3,157,301	9,888,635	2,519,396	21,741	320,541	608,039	4,364,218
									1,598,082

55 教育費	60 災害復旧費	65 公債費	70 諸支出金	合 計	前年度 (A)	決算額 (B)	比較		構成比(%)		性質別 款
							(A)-(B)	(C)/(B)	本年度 (C)	前年度 (%)	
5,076,668				49,700,114	32,948,204	16,751,910	50.8	71.4	62.0	一 消 費 的 経 費	
1,921,805				9,675,550	8,501,885	1,173,665	13.8	13.9	16.0	1 人 件 費	
48,037				361,726	448,537	-86,811	-19.4	0.5	0.9	(1) 議員委員報酬手当等	
17,191				46,156	50,000	-3,844	-7.7	0.1	0.1	(2) 特別職(二役)給等	
1,244,183				7,210,699	7,347,603	-136,904	-1.9	10.4	13.8	(3) 一般職給等	
49,565				696,140	651,624	44,516	6.8	1.0	1.2	(4) 退職手当	
				3,809	4,121	-312	-7.6	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金	
562,829				1,357,020		1,357,020	皆増	1.9		(6) 会計年度任用職員	
2,674,259				7,157,599	6,463,215	694,384	10.7	10.3	12.2	2 物 件 費	
125,575				497,924	721,739	-223,815	-31.0	0.7	1.3	3 維持補修費	
88,489				13,708,945	13,881,604	-172,659	-1.2	19.7	26.1	4 扶助費	
266,540				18,660,096	3,379,761	15,280,335	452.1	26.8	6.4	5 補助費等	
239,440				18,059,074	2,703,816	15,355,258	567.9	25.9	5.1	(1) 負担金補助交付金	
27,100				601,022	675,945	-74,923	-11.1	0.9	1.3	(2) その他	
689,933	411,954			5,919,907	5,822,583	97,324	1.7	8.5	10.9	二 投 資 的 経 費	
689,933				5,254,726	5,439,347	-184,621	-3.4	7.6	10.2	1 普通建設事業費	
458,480				1,372,539	1,781,283	-408,744	-22.9	2.0	3.3	(1) 補助事業費	
231,453				3,824,406	3,557,617	266,789	7.5	5.5	6.7	(2) 単独事業費	
				57,781	100,447	-42,666	-42.5	0.1	0.2	(3) 国県事業等負担金	
	411,954			665,181	383,236	281,945	73.6	0.9	0.7	2 災害復旧事業費	
	198,545			451,772	205,294	246,478	120.1	0.6	0.4	(1) 補助事業費	
	213,409			213,409	177,942	35,467	19.9	0.3	0.3	(2) 単独事業費	
111,198	4,460,373			14,001,209	14,401,765	-400,556	-2.8	20.1	27.1	三 そ の 他 の 経 費	
96,975				3,039,717	3,328,181	-288,464	-8.7	4.4	6.3	1 貸付金	
				31,084	31,897	-813	-2.5	0.0	0.1	2 出資金	
14,223				243,352	202,982	40,370	19.9	0.4	0.4	3 積立金	
				6,226,683	6,239,538	-12,855	-0.2	8.9	11.7	4 繰出金	
	4,460,373			4,460,373	4,599,167	-138,794	-3.0	6.4	8.6	5 公債費	
5,877,799	411,954	4,460,373		69,621,230	53,172,552	16,448,678	30.9	100.0	100.0	合 計	
1,129,157	98,515			29,622,174	12,188,747	17,433,427	143.0	42.5	22.9	国県支出金	
455,300	167,600			2,986,186	2,368,900	617,286	26.1	4.3	4.5	市債	
189,558	145,839	88,963		5,713,707	6,372,018	-658,311	-10.3	8.2	12.0	そ の 他	
1,774,015	411,954	88,963		38,322,067	20,929,665	17,392,402	83.1	55.0	39.4	計	
4,103,784		4,371,410		31,299,163	32,242,887	-943,724	-2.9	45.0	60.6	一般財源	

4 主な財政分析指標

(単位 千円、%)

指 標	算 出 方 法	数 值	
		2 年度	元年度
1 形式収支	歳入決算額 - 歳出決算額 71,588,614 - 69,621,230	1,967,384	1,867,175
2 実質収支	形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源 1,967,384 - 354,546	1,612,838	1,373,380
3 単年度収支	実質収支 - 前年度実質収支 1,612,838 - 1,373,380	239,458	-287,448
4 実質単年度 収 支	単年度収支 + 財調基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額 239,458 + 978 + 0 - 450,000	-209,564	-985,996
5 実質収支 比 率	実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100 1,612,838 ÷ 29,579,320 × 100	5.5	4.7
6 自主財源 比 率	自主財源 ÷ 歳入総額 × 100 27,246,175 ÷ 71,588,614 × 100	38.1	51.9
7 財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 18,031,582 ÷ 23,177,908	3か年平均 0.767	3か年平均 0.757
		② 0.778	① 0.760
		① 0.760	⑩ 0.762
		⑩ 0.762	⑨ 0.748
8 経常収支 比 率 (普通会計)	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政 対策債 + 減収補てん債(特例分)) × 100 27,530,334 ÷ (28,097,225 + 1,586,000 + 21,121) × 100	92.7	94.0
9 年度間の 財源調整	財政調整基金の標準財政規模に対する割合 2,262,769 ÷ 29,579,320 × 100	7.6	7.6

5 市債の状況（令和2年度末）

(単位 千円)

区分		現 債 額	構成比(%)
一般会計	1. 普通債	17,780,558	44.4
	総務債	869,505	2.2
	民生債	80,460	0.2
	衛生債	839,174	2.1
	農林水産業債	116,442	0.3
	商工債	447,880	1.1
	土木債	9,584,995	23.9
	公営住宅債	842,840	2.1
	消防債	1,805,618	4.5
	教育債	3,193,644	8.0

区分		現 債 額	構成比(%)
一般会計	2. 災害復旧債	317,713	0.8
	土木債	161,967	0.4
	農林水産業債	24,500	0.1
	文教債	84,029	0.2
	公共公用施設債	47,217	0.1
	3. その他	(21,864,350) 21,937,662	54.8
	減収補てん債	(161,807) 161,807	0.4
	減税補てん債	(259,966) 259,966	0.6
	臨時財政対策債	(21,442,577) 21,442,577	53.6
	農業集落排水事業債	73,312	0.2
合計		(21,864,350) 40,035,933	

注意 () 内は特例地方債で、内書である。

《参考》

2 市民一人当たりの歳入歳出内訳（一般会計）

令和2（2020）年度の決算額を市民一人当たりに換算すると下記のとおりとなります。

歳 入

区分	市民1人当たり額	割合
国庫支出金	180,428円	35.4%
市 税	140,972円	27.7%
地 方 交 付 税	40,631円	8.0%
市 債	32,706円	6.4%
県 支 出 金	31,037円	6.1%
諸 収 入	24,571円	4.8%
地方消費税交付金	23,721円	4.6%
使用料及び手数料	9,285円	1.8%
そ の 他	26,380円	5.2%
合 計	509,731円	100.0%

歳 出

目的別区分	市民1人当たり額	割合
民生費	152,618円	30.8%
総務費	134,593円	27.1%
土木費	46,407円	9.4%
教育費	41,851円	8.4%
公債費	31,759円	6.4%
商工費	31,383円	6.3%
衛生費	26,650円	5.4%
消防費	19,441円	3.9%
そ の 他	11,020円	2.3%
合 計	495,722円	100.0%

※令和3（2021）年3月31日現在の人口140,444人で算出しています。